

アジア・ダイナミック日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

ユニテッド投信投資顧問

平成23年12月30日現在

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

運用実績

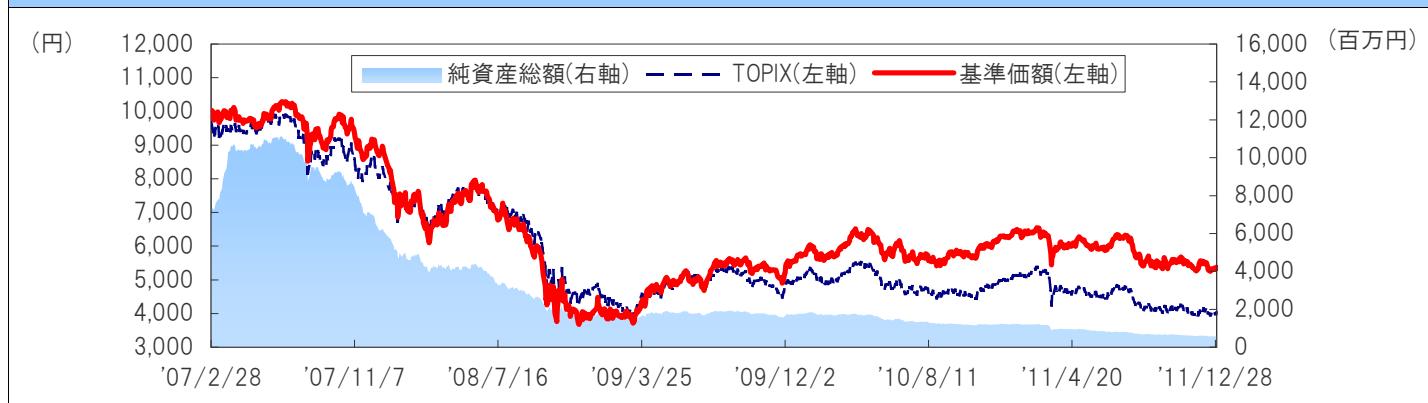
ファンドの概況	
基準価額	5,380 円
純資産総額	578 百万円
設定日	平成19年2月28日
決算日	毎年2月、8月の各25日

ファンドの内訳	
アジア・ダイナミック日本株マザーファンド	99.5%
現金等	0.5%
合計	100.0%

期間収益率						
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.36%	-4.07%	-12.76%	-13.96%	33.07%	-46.20%
TOPIX	0.02%	-4.28%	-14.20%	-18.94%	-15.20%	-59.77%

分配実績 (設定来合計 0円)		
第7期 (平成22年8月25日)	第8期 (平成23年2月25日)	第9期 (平成23年8月25日)
0円	0円	0円

基準価額・純資産総額・TOPIXの推移



*基準価額は信託報酬・実績報酬控除後の値です。信託報酬：年率1.89% (税込)。実績報酬：実績報酬算出日における「実績報酬および分配金」控除前の基準価額が目標基準価額を上回った場合、超過部分の15.75% (税込)。決算日が休業日の場合は翌営業日となります。ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。TOPIX(東証株価指数)は参考指標として掲載しております。TOPIXの推移は設定日前日を10,000として指数化しております。

マンスリー・コメント

当ファンドの12月の騰落率は▲1.36%となりました。

〔日本市場〕

12月の日本株式市場はほぼ横ばいでしたが、2011年通年で見ると、東日本大震災及び円高基調の継続等の影響を受け、大きく下落しました。TOPIX(東証株価指数)は18.94%、日経平均株価は17.34%下落しました。日本銀行は大手製造業の景況感の悪化及び貿易赤字の拡大を背景に景気の先行き不透明感が高まっていることを示唆しました。政府は2014年に消費税を現状の5%から8%まで引上げ、2015年には更に10%にまで2段階で引上げる方針を決定しました。また、2012年の税制改正大綱ではエコカー減税の3年間の延長とエコカー補助金が発表されました。

〔アジア市場〕

12月のアジア株式市場はまちまちな展開となりました。2011年通年で見ると、多くの国で2桁の下落となりました。欧州債務問題に対する懸念が継続していること及びEU(欧州連合)主要国の格下げ懸念等は域内の景況感を悪化させています。アジア各国では経済成長に鈍化の兆しが見られます。インドの鉱工業生産は約2年ぶりに前年同月比マイナスとなりました。中国の11月の鉱工業生産及び輸出総額は10月の同数値と比較して低下しました。台湾と韓国でも製造業の先行き不透明感が高まっています。一方で、アジア各国ではインフレ率が低下基調にあり、各国中央銀行は景気鈍化阻止を目的として金融緩和政策を行う可能性が高まっています。タイ中央銀行は政策金利を引下げました。

当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

「アジア・ダイナミック日本株マザーファンド」の資産状況

組入れ上位10銘柄				組入れ上位10業種		
	銘柄名	業種	比率		業種	比率
1	ユニ・チャーム	化学	8.0%	1	電気機器	28.0%
2	キャノン	電気機器	7.8%	2	輸送用機器	25.3%
3	本田技研工業	輸送用機器	7.3%	3	化学	23.8%
4	信越化学工業	化学	7.0%	4	機械	8.7%
5	ファナック	電気機器	6.8%	5	その他製品	4.4%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	6.3%	6	精密機器	4.2%
7	シスメックス	電気機器	5.6%	7	金属製品	1.1%
8	マンダム	化学	5.6%	8	-	-
9	ナブテスコ	機械	5.5%	9	-	-
10	キーエンス	電気機器	4.8%	10	-	-

* 比率はすべて「アジア・ダイナミック日本株マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

＜当月の運用状況＞

- ・12月、当ファンドのポートフォリオに大きな変化はありません。
- ・当ファンドの保有銘柄について、トヨタ自動車はドイツの自動車メーカーBMWと次世代リチウムイオン電池を共同開発することに合意しました。また、BMWからトヨタ自動車の欧州子会社ヘディールエンジンを供給する契約を締結しました。また、トヨタ自動車は円高やタイの洪水の影響を受け、2012年3月期の利益予想を下方修正しました。一方で、2012年の世界販売台数は前年比20%増となることを見込んでいます。
- ・主力商品の売上が好調であること等を背景に、ピジョンの2011年8-10月期業績は前年同期比で増収増益となりました。

投資リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。以下は、当ファンドの基準価額を変動させる要因として想定される主なリスクおよび留意点です。

①価格変動リスク

当ファンドおよびマザーファンドは、株式や債券など値動きのある有価証券に投資しますので、国内外の政治、経済、社会情勢等により株式や債券市場が変動し、その価格が下落した場合には、その影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

②流動性リスク

当ファンドおよびマザーファンドが投資する株式および債券など有価証券には、売却する際に市場規模や市場動向によっては期待される価格で売却できない等のリスクがあります。

③信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式および債券など有価証券において、経営不振、またはそうした事態が予測される場合等には、当該有価証券の価格は大きく下落し、基準価額が下落する要因になります。

④先物等のリスク

有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は、有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。

⑤ファンド運営上のリスク

委託会社は、やむを得ない事情があるときには、ファンドの取引の中止、受益権の取得・解約申込みの受付を中止することがあります。また、委託会社は信託期間の途中でも信託を終了し繰上償還させる場合があります。

⑥解約による資金流出に伴う留意点

委託会社は、一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドの組入れ有価証券等を大量に売却することがあります。この場合、当該取引により当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

ファンドの特徴

アジア・ダイナミック日本株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に、アジア地域※の成長により収益を伸ばすことが期待できる日本企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

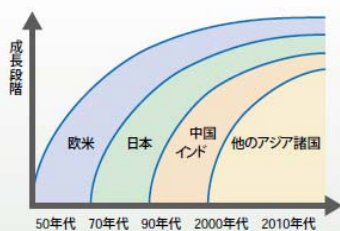
※ 東アジア、東南アジアならびに南アジアの諸国・諸地域をいいます。ただし、日本、北朝鮮、中東諸国、オセアニア諸国は含みません。

実質的に、特色のある比較的少数の銘柄に投資することにより、リターンの追求を目指します。

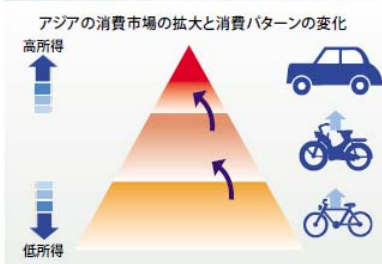
マザーファンドの運用の指図に関する権限を、徹底的なりサーチに基づく運用で定評のあるアバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドに委託します。

アジアで活躍する日本企業に投資する理由

これから成長ステージを迎える国々に注目



高・中所得者層の増加が加速



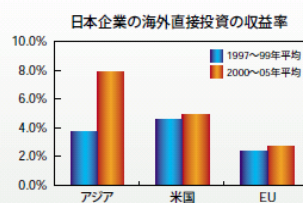
※上図は、あくまでもユニテッド投信投資顧問株式会社の見解にしたがって作成されたイメージ図であり、実際のファンドの運用成果を予測または保証するものではありません。

アジアでは日本企業が優位

- ★ 地理的、文化的な背景
- ★ 品質管理、ブランド力での優位性
- ★ 自動車など消費財市場での高いシェア



日本企業の海外事業はアジアの収益性が高い



(注) 海外直接投資収益率 = (直接投資収益) / (直接投資残高)
データ出所: 日本銀行

運用プロセス



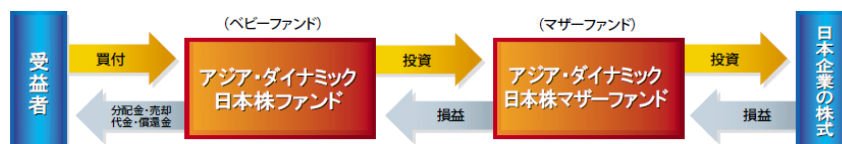
アバディーンについて

アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッドは、1992年にシンガポールに設立され、アバディーン・グループのアジアでの地域本社として、アジア太平洋地域の運用を担当しております。徹底したファンダメンタル重視と投資決定のプロセス重視が、アバディーンの運用スタイルです。

アバディーン・グループのアジア地域における運用調査拠点 (平成22年3月現在)



ファンドの仕組み (ファミリーファンド方式)



当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

- 取得のお申込み：原則として、毎営業日取得のお申込みができます。ただし、シンガポールの銀行の休業日においては、お申込みの受付は行いません。
- お申込み単位：最低単位を1口または1円として販売会社が定める単位。詳しくは販売会社または委託会社にお問合せください。
- お申込み価額：お申込み受付日の基準価額
- 信託期間：平成19年2月28日より無期限。ただし、受益者のため有利であると認めるとき、その他の理由により信託を終了させることがあります。
- 決算日：年2回（2月25日および8月25日）（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。
- ご解約のお申込み：原則として、毎営業日解約のお申込みができます。ただし、シンガポールの銀行の休業日においては、ご解約のお申込みの受付は行いません。
- 解約価額：ご解約お申込み日の基準価額とします。代金は原則としてご解約お申込み日から起算して4営業日目からお支払いいたします。
- 課税関係：原則として、収益分配金および換金時または償還時の個別元本超過額に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について [お客様には以下の費用をご負担いただきます。]

◆ 申込時に直接ご負担していただく費用

申込手数料：申込受付日の基準価額に対して上限3.15%（税込）
※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆ 換金（解約）時に直接ご負担していただく費用

ありません。

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ① 信託報酬：ファンドの純資産総額に対して年1.89%（税込）
- ② 実績報酬：実績報酬算出日における「実績報酬および分配金」控除前の基準価額が目標基準価額を上回った場合、超過部分の15.75%（税込）を実績報酬として受領します。
- ③ その他費用：証券取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）
監査費用
信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等
（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。）
当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「手数料等及び税金」をご覧ください。

関係法人の概要

委託会社：ユニテッド投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号
 (社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員
 当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。

投資顧問会社：アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド
 マザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

受託会社：株式会社りそな銀行
 当ファンドの受託会社として、信託財産の管理業務等を行います。

販売会社：受益権の募集の取扱・販売を行い、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務・収益分配金・収益分配金の再投資および償還金の支払に関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-5542-7150(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)
 委託会社のインターネット・ホームページ <http://www.unitedinv.co.jp/>

販売会社一覧

(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	●		●	
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	●			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●		●	
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●		●	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	

※加入している金融商品取引業協会を●で表示しています。上記の表は、ユニテッド投信投資顧問が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものではありません。その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。